

「アベノミクス」が中小企業に与える影響について

安倍政権が発足後、アベノミクス3本の矢のうち、「大胆な金融政策」と「機動的な財政政策」の矢はすでに放たれ、これから実施される「民間投資を喚起する成長戦略」により景気の回復に大きな期待が寄せられています。日経平均株価は一時、1万5,000円台まで回復、為替相場も1ドル100円台まで円安が進み、大手企業ではすでにその好影響が見られるところもあります。では、中小企業はどのような影響を受けているのでしょうか？
 この度は、「アベノミクスが中小企業に与える影響」についての調査を実施いたしました。

調査要項

- 調査時点 平成25年6月上旬
- 調査対象企業 当金庫お取引先 1,796 社(大阪府内ならびに尼崎市)
- 回答企業数 1,218 社
- 回答率 67.8%
- 調査方法 調査票郵送および聞き取り調査

アンケート企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計(社)	構成比	累積 構成比
1~4人	55	41	100	47	34	66	3	42	388	31.9%	31.9%
5~10人	105	53	30	10	72	45	11	25	351	28.8%	60.7%
11~20人	89	24	8	11	38	26	18	6	220	18.1%	78.7%
21~30人	35	8	8	11	10	9	7	3	91	7.5%	86.2%
31~50人	35	9	7	7	6	7	8	2	81	6.7%	92.9%
51~100人	16	6	6	4	7	9	8	0	56	4.6%	97.5%
101人以上	9	4	2	1	0	8	6	1	31	2.5%	100.0%
計	344	145	161	91	167	170	61	79	1,218	100.0%	
構成比	28.2%	11.9%	13.2%	7.5%	13.7%	14.0%	5.0%	6.5%	100.0%		

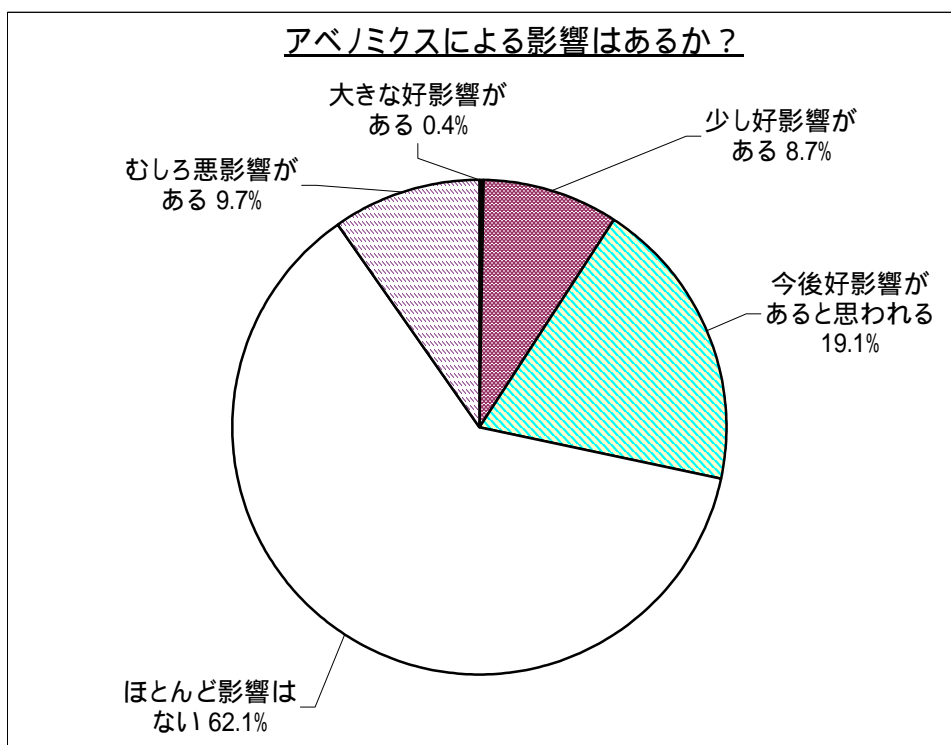
「アベノミクス」による影響について

貴社は、今、アベノミクスによる影響がありますか？

有効回答数：1,266社 回答方法：単純回答

「アベノミクス」による影響について、「大きな好影響がある」は0.4%、「少し好影響がある」は8.7%、「今後、好影響があると思われる」は19.1%となり、28.2%の企業（346社）は好影響がすでにあるか、今後好影響があると考えています。好影響は大手輸出関連企業を中心に広がっていますが、中小企業では今のところ28.2%に止まりました。「ほとんど影響はない」は62.1%、「むしろ悪影響がある」は9.7%となりました。

業種別では、「大きな好影響がある」+「少し好影響がある」+「今後、好影響があると思われる」=「好影響がすでにあるか今後見込まれる企業」は、不動産業が43.8%と最も多く、建設業の36.4%、卸売業の35.0%と続きました。不動産業や建設業では「アベノミクス」による景気回復への期待から、物件売買や建築受注が増加傾向にあります。一方、「ほとんど影響はない」は、小売業が76.2%、サービス業が71.8%、飲食業が68.1%と続きました。大手百貨店では、高額品の販売が好調ですが、中小小売業ではそのような傾向はほとんど見られません。サービス業や飲食業でも好影響がある企業もありますが、それは一部に限られています。



業種別構成比

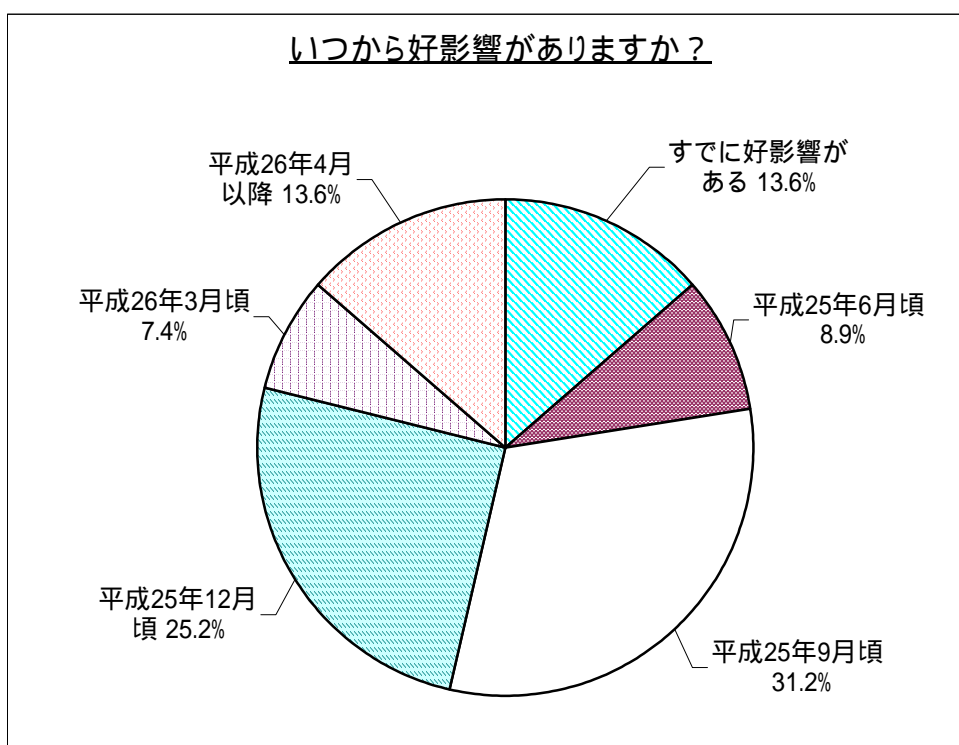
単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
大きな好影響がある	0.4	0.0	1.4	0.0	0.0	1.2	0.6	0.0	0.0
少し好影響がある	8.7	9.2	12.6	3.0	13.8	7.9	5.9	6.6	15.0
今後好影響があると思われる	19.1	18.2	21.0	11.6	10.6	27.3	16.5	26.2	28.8
ほとんど影響はない	62.1	58.8	52.4	76.2	68.1	58.8	71.8	49.2	52.5
むしろ悪影響がある	9.7	13.8	12.6	9.1	7.4	4.8	5.3	18.0	3.8

好影響があると回答した企業は、いつ頃から好影響がありますか？

有効回答数：346社 回答方法：単純回答

「アベノミクス」で「好影響がある」と考える28.2%の企業の「好影響の時期」については、「すでに好影響がある」は13.6%、「平成25年6月頃」は8.9%となり、22.5%の企業はすでに好影響があります。また、「平成25年9月頃」が31.2%、「平成25年12月頃」が25.2%、「平成26年3月頃」が7.4%、「平成26年4月以降」が13.6%となることから、「アベノミクス」による好影響があると考える企業の約8割の企業は今後好影響があると考えています。年内に好影響があると考える企業は78.9%、消費税率の引上げまで（平成26年3月）に好影響があると考える企業は86.3%となりました。



業種別構成比

単位：%

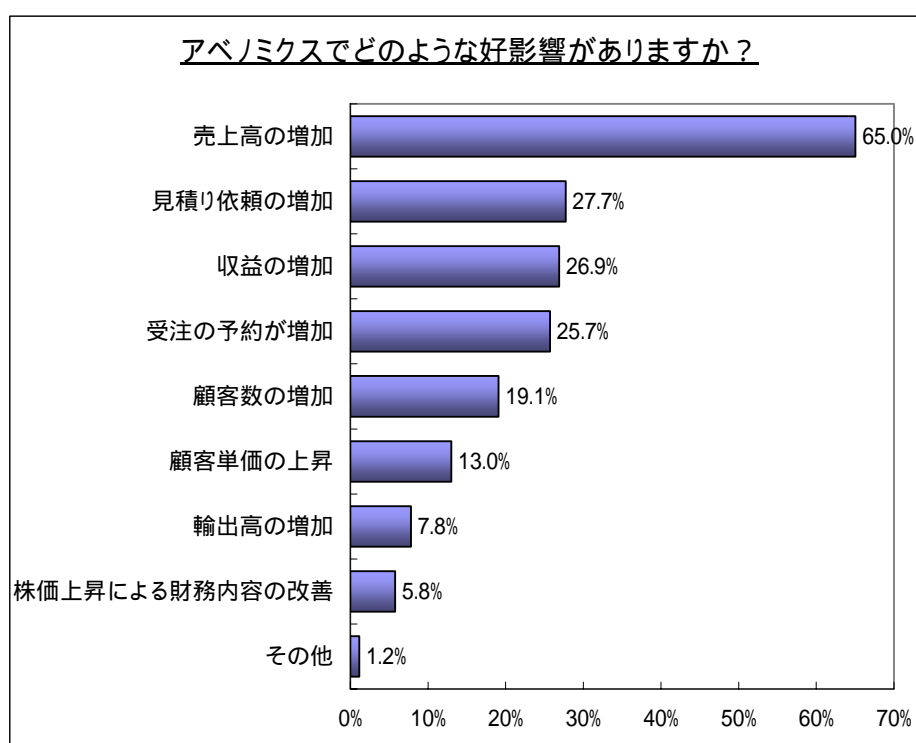
選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
すでに好影響がある	13.6	16.5	18.4	8.7	17.4	16.9	10.3	0.0	5.9
平成25年6月頃	8.9	11.0	4.1	4.3	21.7	5.1	10.3	21.1	2.9
平成25年9月頃	31.2	34.1	32.7	26.1	26.1	28.8	33.3	5.3	44.1
平成25年12月頃	25.2	16.5	30.6	43.5	30.4	25.4	25.6	31.6	20.6
平成26年3月頃	7.4	5.5	6.1	8.7	4.3	6.8	5.1	15.8	14.7
平成26年4月以降	13.6	16.5	8.2	8.7	0.0	16.9	15.4	26.3	11.8

好影響があると回答した企業は、どのような好影響がありますか？

有効回答数：346社 回答方法：複数回答

「アベノミクス」による好影響があるとする28.2%の企業の受ける好影響は、「売上高の増加」が65.0%と最も多く、「見積もり依頼の増加」は27.7%、「収益の増加」は26.9%、「受注の予約が増加」は25.7%、「顧客数の増加」は19.1%となり、好影響の大半が売上高の増加となりました。

業種別では、建設業は「見積もり依頼の増加」が53.3%、「受注の予約が増加」が40.0%、不動産業は「顧客数の増加」が54.3%となり、景気回復への期待から建設需要が上向いています。また、飲食業では「顧客数の増加」が34.8%、「顧客単価の上昇」が30.4%となり、消費者の外出回数や顧客単価も増加しています。



業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
売上高の増加	65.0	65.3	68.0	58.3	47.8	75.0	59.0	65.0	65.7
見積り依頼の増加	27.7	36.8	18.0	12.5	8.7	53.3	7.7	30.0	17.1
収益の増加	26.9	32.6	30.0	16.7	13.0	31.7	15.4	15.0	34.3
受注の予約が増加	25.7	30.5	26.0	8.3	4.3	40.0	15.4	30.0	22.9
顧客数の増加	19.1	7.4	8.0	16.7	34.8	11.7	28.2	30.0	54.3
顧客単価の増加	13.0	7.4	8.0	33.3	30.4	6.7	12.8	20.0	17.1
輸出高の増加	7.8	10.5	10.0	8.3	4.3	3.3	10.3	15.0	0.0
株価上昇による財務内容の改善	5.8	6.3	10.0	4.2	8.7	1.7	7.7	0.0	5.7
その他	1.2	1.1	2.0	0.0	4.3	0.0	2.6	0.0	0.0

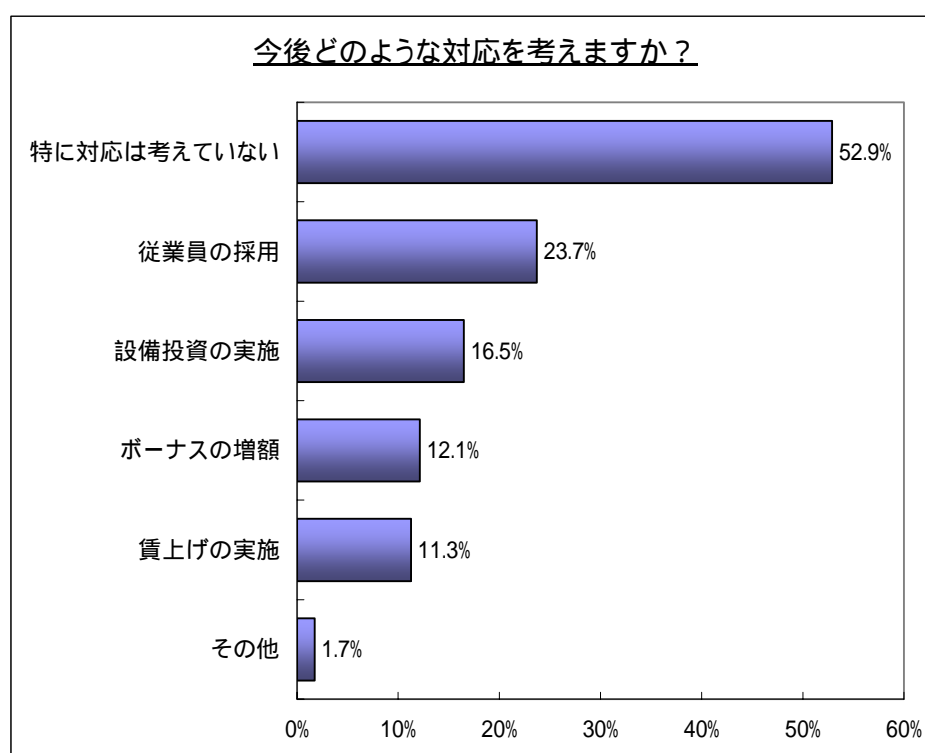
好影響があると回答した企業は、今後どのような対応をお考えですか？

有効回答数：346社 回答方法：複数回答

「アベノミクス」による好影響がある28.2%の企業の今後の対応は、「特に対応は考えていない」が52.9%と最も多く、「従業員の採用」は23.7%、「設備投資の実施」は16.5%、「ボーナスの増額」は12.1%、「賃上げの実施」は11.3%となりました。

「アベノミクス」による好影響がある企業でも、従業員の増員は考えるもののボーナスや賃金の増加には慎重です。

業種別では、建設業は「従業員の採用」が40.0%、「賃上げの実施」が16.7%となり、業況の回復とともに優秀な人材の確保を考える企業が増加しています。



業種別構成比

単位：%

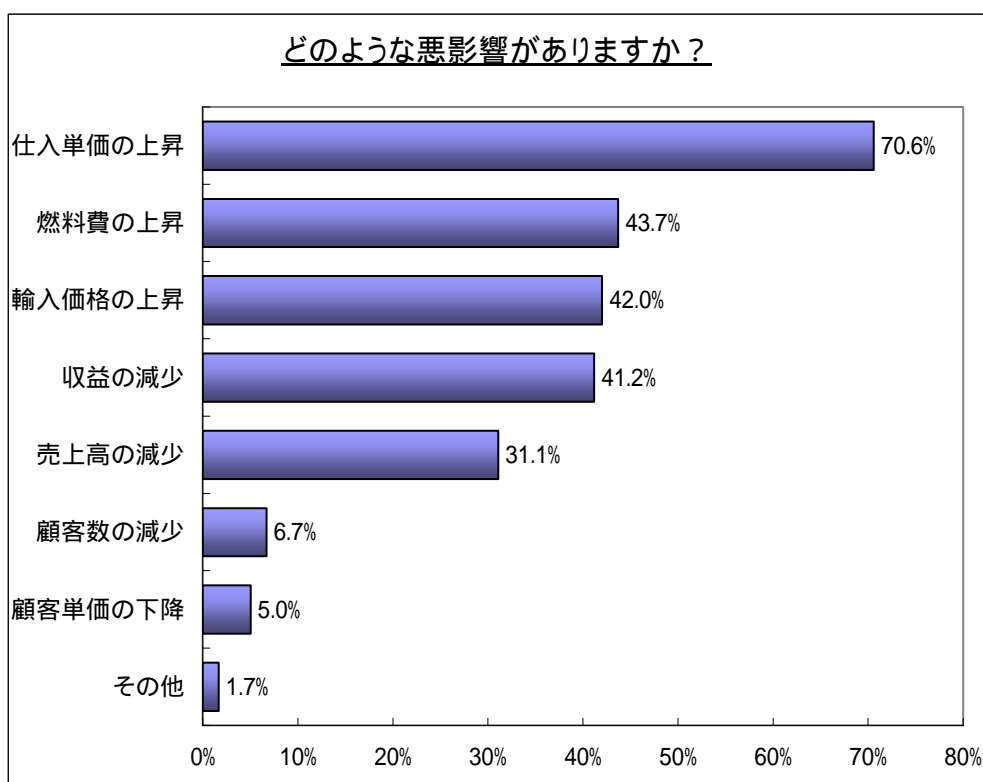
選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
特に対応は考えていない	52.9	52.6	50.0	95.8	56.5	45.0	43.6	30.0	62.9
従業員の採用	23.7	24.2	14.0	0.0	26.1	40.0	28.2	30.0	14.3
設備投資の実施	16.5	20.0	8.0	0.0	13.0	20.0	12.8	55.0	8.6
ボーナスの増額	12.1	11.6	18.0	0.0	8.7	13.3	20.5	0.0	11.4
賃上げの実施	11.3	15.8	6.0	4.2	8.7	16.7	10.3	15.0	2.9
その他	1.7	3.2	0.0	0.0	0.0	1.7	2.6	0.0	2.9

悪影響があると回答した企業は、どのような悪影響がありますか？

有効回答数：119社 回答方法：複数回答

「アベノミクス」による「むしろ悪影響がある」と考える9.7%の企業（119社）が受ける影響は、「仕入（原材料・製品・加工等）単価の上昇」が70.6%と最も多く、「燃料費の上昇」が43.7%、「輸入価格の上昇」が42.0%、「収益の減少」が41.2%となりました。

多くの企業が、為替相場が円安に転じることによる原材料などの仕入価格の上昇を懸念しています。



業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
仕入単価の上昇	70.6	75.0	83.3	40.0	85.7	87.5	44.4	63.6	100.0
燃料費の上昇	43.7	31.3	33.3	33.3	85.7	75.0	33.3	81.8	66.7
輸入価格の上昇	42.0	50.0	94.4	26.7	28.6	12.5	0.0	18.2	0.0
収益の減少	41.2	37.5	61.1	60.0	42.9	12.5	44.4	9.1	66.7
売上高の減少	31.1	27.1	27.8	66.7	28.6	12.5	33.3	18.2	33.3
顧客数の減少	6.7	2.1	0.0	26.7	14.3	0.0	22.2	0.0	0.0
顧客単価の下降	5.0	4.2	5.6	6.7	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0
その他	1.7	2.1	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

経営上の懸念材料と中小企業施策などについて

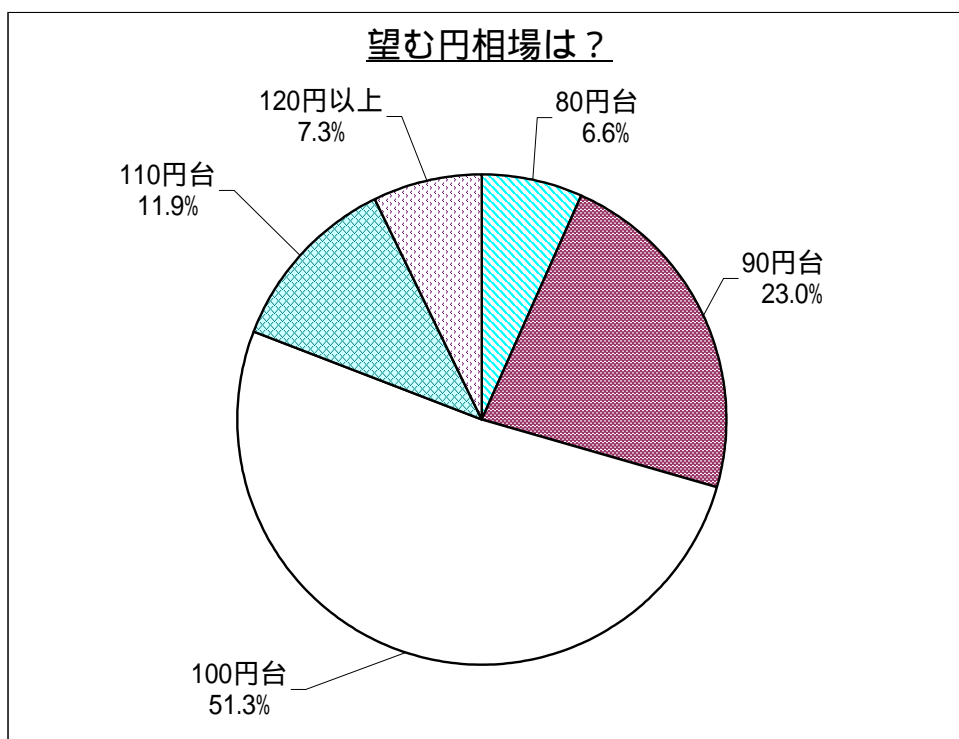
貴社が望む円・ドル相場はいくらでしょうか？

有効回答数：1,098社 回答方法：単純回答

「アベノミクス」により為替相場は円安に転じました。企業が望む円・ドル相場は、「80円台」は6.6%、「90円台」は23.0%、「100円台」は51.3%、「110円台」は11.9%、「120円以上」は7.3%となり、「100円台」が最も多くなりました。

90円台～100円台が7割となる一方、110円台以上は19.2%に止まっています。

企業は、為替相場が円安に転じたことを歓迎するものの、急激な円安は材料費や燃料費の上昇につながることから警戒しています。



業種別構成比

単位：%

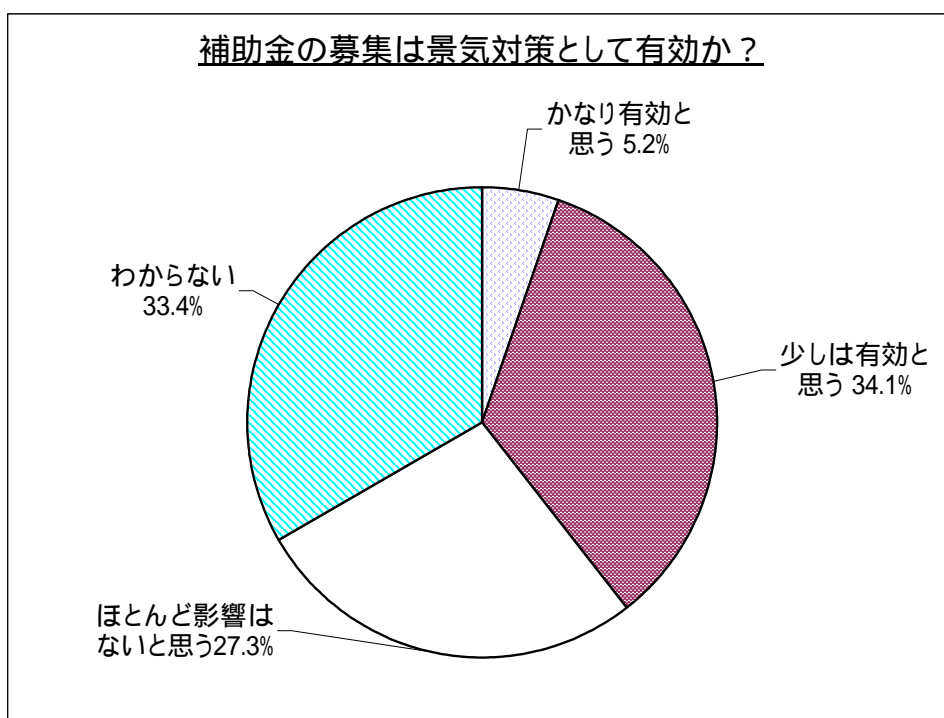
選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
80円台	6.6	9.7	9.8	3.5	2.4	2.9	5.2	12.3	2.9
90円台	23.0	21.6	28.8	20.1	30.5	21.3	22.6	26.3	17.1
100円台	51.3	50.9	43.9	52.1	45.1	60.3	52.9	36.8	61.4
110円台	11.9	10.9	12.9	15.3	15.9	8.8	11.0	10.5	12.9
120円以上	7.3	6.9	4.5	9.0	6.1	6.6	8.4	14.0	5.7

成長戦略の一つであるさまざまな補助金の募集は、景気対策として有効と思いますか？

有効回答数：1,192社 回答方法：単純回答

企業は、政府の成長戦略の一つであるさまざまな補助金募集の有効性について、「かなり有効と思う」は5.2%、「少しは有効と思う」は34.1%となり約4割の企業が有効と考えています。「ほとんど影響はないと思う」は27.3%に止まる一方、「わからない」が33.4%あることからこの補助金の募集を認知していない企業も多いと思われます。

政府は、さまざまな補助金制度を継続的に実施すると同時に、この制度を広める活動も重要と思われます。



業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
かなり有効と思う	5.2	7.1	2.8	3.1	2.2	7.4	4.3	3.3	6.8
少しは有効と思う	34.1	32.0	38.3	25.9	30.0	38.9	34.8	38.3	45.2
ほとんど影響はないと思う	27.3	31.1	27.7	24.7	31.1	17.3	29.3	36.7	19.2
わからない	33.4	29.9	31.2	46.3	36.7	36.4	31.7	21.7	28.8

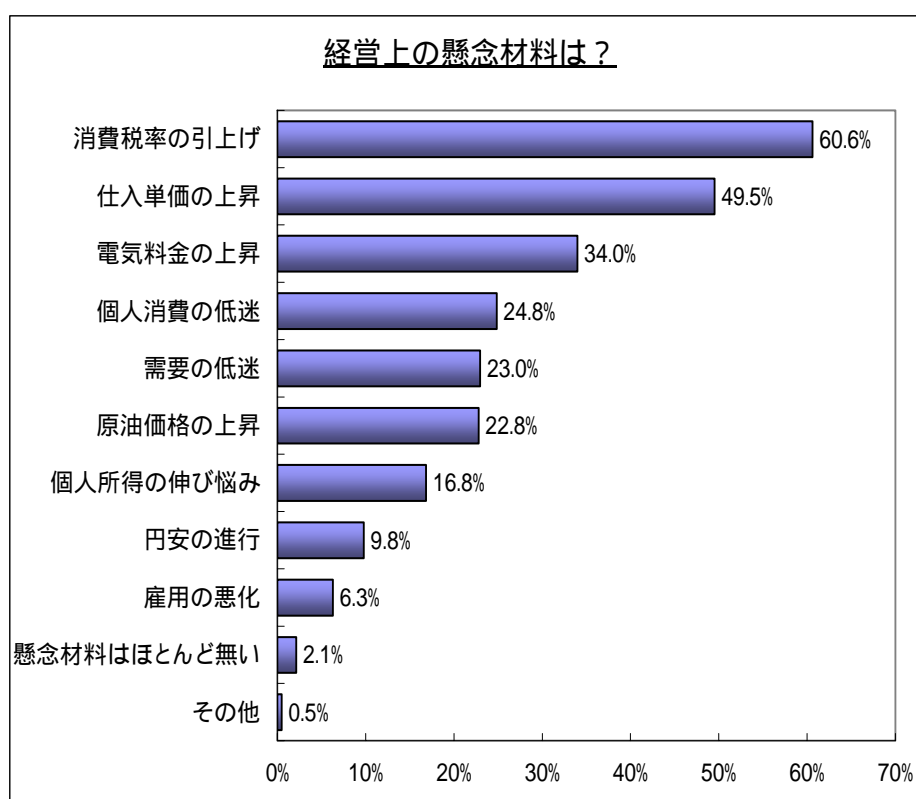
貴社にとって、今後の経営上の懸念材料は何でしょうか？

有効回答数：1,224社 回答方法：複数回答

企業が考える経営上の懸念材料は、「消費税の引上げ」が60.6%と最も多く、「仕入（原材料・製品・加工等）単価の上昇」が49.5%、「電気料金の上昇」が34.0%となりました。

企業は、「消費税の引上げ」による個人消費マインドの低下を最も懸念しています。また、円安の進行にともなう仕入単価の上昇や、燃料費上昇による電気料金の引上げなども大きな懸念材料となっています。

業種別では、「仕入（原材料・製品・加工等）単価の上昇」は卸売業で64.3%、建設業で61.8%、製造業で60.5%、飲食業で59.6%、「個人消費の低迷」は小売業で43.9%、飲食業で40.4%、「原油価格の上昇」は運輸業で80.3%となりました。



業種別構成比

単位：%

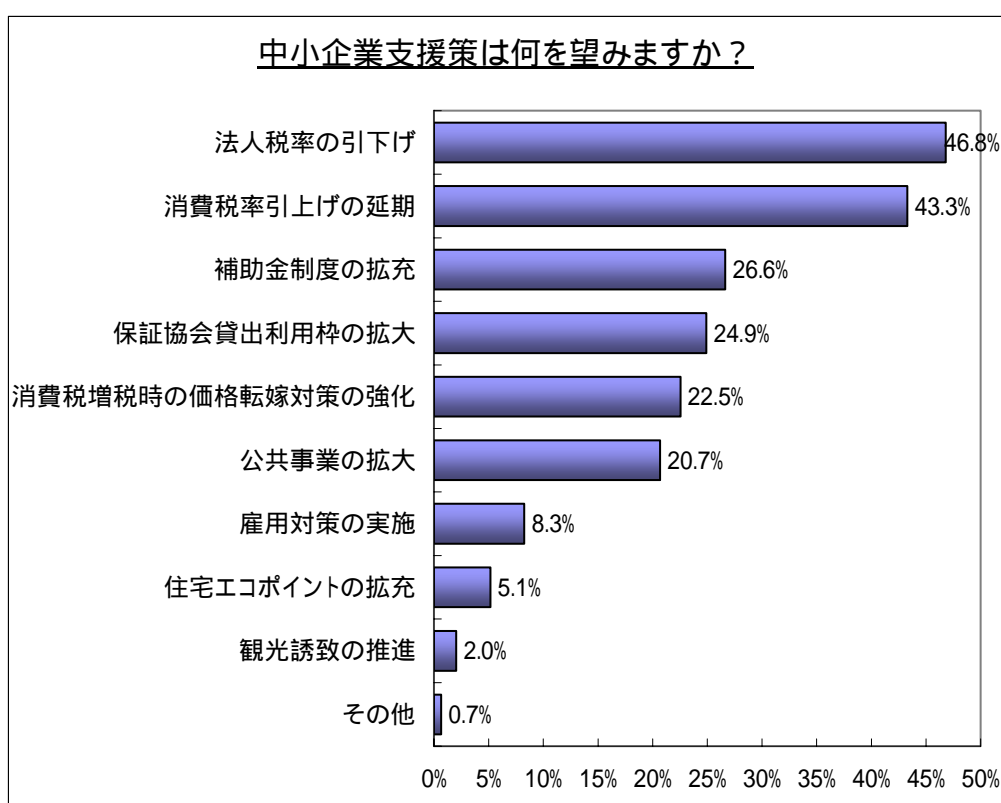
選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
消費税率の引上げ	60.6	54.5	50.3	65.2	63.8	69.7	61.8	63.9	66.3
仕入単価の上昇	49.5	60.5	64.3	34.8	59.6	61.8	26.5	19.7	37.5
電気料金の上昇	34.0	49.6	22.4	28.7	51.1	20.0	34.1	14.8	20.0
個人消費の低迷	24.8	14.4	22.4	43.9	40.4	18.2	31.8	8.2	28.8
需要の低迷	23.0	28.5	21.0	28.0	8.5	19.4	21.2	23.0	18.8
原油価格の上昇	22.8	23.3	22.4	17.1	14.9	24.2	15.9	80.3	10.0
個人所得の伸び悩み	16.8	10.4	12.6	24.4	30.9	9.1	25.9	9.8	22.5
円安の進行	9.8	16.1	17.5	5.5	5.3	3.6	5.3	14.8	1.3
雇用の悪化	6.3	1.4	6.3	6.1	7.4	6.7	11.8	14.8	7.5
懸念材料はほとんど無い	2.1	2.0	2.8	1.8	0.0	2.4	2.9	1.6	2.5
その他	0.5	0.9	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3

貴社は、「中小企業支援策」として何を望みますか？

有効回答数：1,224社 回答方法：複数回答

企業が望む中小企業支援策は、「法人税率の引下げ」が46.8%、「消費税率引上げの延期」が43.3%、「補助金制度の拡充」が26.6%、「保証協会利用枠の拡大」が24.9%、「消費税増税時の価格転嫁対策の強化」が22.5%、「公共事業の拡大」が20.7%となりました。

企業は、中小企業支援策として税制の優遇措置を強く求めている姿が浮き彫りとなりました。



業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
法人税率の引下げ	46.8	54.2	56.6	26.2	29.8	51.5	44.1	50.8	51.3
消費税率引上げの延期	43.3	36.3	44.8	47.0	55.3	38.8	42.4	54.1	51.3
補助金制度の拡充	26.6	29.7	23.1	25.0	22.3	24.8	27.6	26.2	27.5
保証協会貸出利用枠の拡大	24.9	27.1	31.5	16.5	17.0	26.1	20.0	39.3	26.3
消費税増税時の価格転嫁対策の強化	22.5	20.7	21.0	26.8	24.5	20.0	24.7	23.0	22.5
公共事業の拡大	20.7	19.6	16.8	5.5	7.4	55.2	17.6	24.6	11.3
雇用対策の実施	8.3	7.2	9.8	3.7	7.4	8.5	14.7	8.2	6.3
住宅エコポイントの拡充	5.1	2.3	4.2	1.2	0.0	11.5	2.9	1.6	27.5
観光誘致の推進	2.0	1.2	2.1	3.7	6.4	1.2	1.8	1.6	0.0
その他	0.7	0.9	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0

調査を終えて

昨年 12 月に発足した安倍内閣において表明された、「3本の矢」を柱とする経済政策「アベノミクス」により株高・円安となり、大手の輸出関連企業を中心に業況が上向き、中小企業でもその効果が及ぶことに大きな期待が寄せられました。今回は中小企業の置かれた現状と要望を調査しました。

「アベノミクス」による影響について

このたびのアンケート調査でわかったことは、「アベノミクス」による好影響は、中小企業では今のところ 28.2%に止まっていることです。また、この 28.2%の企業のなかで、すでに好影響がある企業は 22.5%に止まり、約 8 割の企業は年内に好影響があると考えています。

「アベノミクス」による好影響が中小企業に及ぶスピードは遅く、その効果が中小企業全体に及ぶにはまだ時間が必要です。好影響が中小企業や零細企業に届いて、初めて「アベノミクス」は本物となるのであり、中小企業にその効果が及ぶまで切れ目のない景気対策の実施が望まれます。

業種別では、不動産業や建設業は物件売買や建築受注が増加傾向にありますが、小売業やサービス業、飲食業ではその効果は今のところ限定的です。

また、「アベノミクス」による好影響がある企業のなかでも、ボーナスや賃金の増加には慎重であることがわかりました。

反対に、「アベノミクス」による悪影響があると考える企業の多くは、原材料などの仕入価格が上昇することを懸念しています。

経営上の懸念材料と中小企業支援策などについて

「アベノミクス」により為替相場は円安に転じましたが、企業が望む円・ドル相場は、「100円台」であり、行き過ぎた円安が材料費や燃料費の上昇につながることを警戒しています。

成長戦略の一つである補助金制度は、景気対策として有効と考える企業が約 4 割あり、さまざまな補助金制度を継続的に実施すると同時にこの制度を知ってもらう活動も重要と思われれます。

今後の経営上の懸念材料では、最も多くの企業が「消費税の引上げ」による個人商品マインドの低下を懸念しています。

また、望まれる中小企業支援策は、「法人税率の引下げ」が 46.8%、「消費税率引上げの延期」が 43.3%となり、企業は税制の優遇措置を強く求めている姿が浮き彫りとなりました。